

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

学校法人神奈川大学（証券コード：－）

【据置】

長期優先債務格付 A A
格付の見通し 安定的

■格付事由

- (1) 神奈川大学を中核とする学校法人。神奈川県下に横浜キャンパス、湘南ひらつかキャンパスを構える。中山キャンパスに展開する中高一貫の附属校を合わせた全設置校の学生・生徒数は約 20,000 人。「質実剛健」「積極進取」「中正堅実」を建学の精神とし、有為な人材を各界へ送り出すことで、社会の発展と安定に寄与することを使命としている。
- (2) 本学は 10 年に将来構想の実現に向けた中期実行計画（10～15 年度）を策定した。本学はこれに基づき、新学科の設置など社会のニーズに合わせた理学部と工学部の横断的再編とともに、狭隘化、老朽化が進む横浜キャンパスの再整備事業「横浜キャンパスマスタープラン」を始動させている。本プランによる再整備は新棟の建設を軸とする 21 年度までの長期計画だが、これにより教室の不足や、学部・研究所等の分散化による動線の悪化といったハード面の課題が解消される。
- (3) 神奈川県の 18 歳人口は緩やかな増加傾向にあるが、都内を含む競合校との志願者獲得競争は厳しさを増している。本学では「約束します、成長力。－成長支援第一主義－」を掲げて教育の質の充実を図っているほか、神奈川県内外における広報活動の強化により、志願者数は 10 年度入試より再び増加に転じている。近年、推薦入学者比率が上昇しているが、キャッシュフローのさらなる安定化に向けては、一般入試志願者の底上げが重要となる。
- (4) 帰属収入に占める学納金の割合が約 8 割と収入多様化の余地は残るものの、効率的な組織運営がなされており、安定した帰属収支差額を確保している。今後、教育の質の向上に向けた教員人件費や施設整備に伴う固定費の増加により、収支の圧迫が見込まれるが、キャッシュフローベースでの経常的収支は当面安定した推移を示すものとみられる。一方、財務基盤は堅固である。横浜キャンパスマスタープランの資金支出時期は分散するほか、運用可能資産の充足状況などを踏まえれば、引き続き良好な財務構成は維持可能とみられる。
- (5) 国内 18 歳人口の減少ペースは 20 年頃から再度加速すると予想される。このため、中期実行計画に基づく一連の施策による競争力の強化が不可欠だが、本計画の進捗を定期的に検証し改善を図っていく体制を本学はすでに整備している。JCR は、本学が法人・教学間の合意形成を迅速化しつつ、より実効性のある施策を展開していけるかに注目していくこととする。

（担当）殿村 成信・佐藤 洋介

■格付対象

発行体：学校法人神奈川大学

【据置】

対象	格付	見通し
長期優先債務	AA	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2012年1月6日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：吉田 法男
主任格付アナリスト：殿村 成信
3. 評価の前提・等級基準：

評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<http://www.jcr.co.jp>) の「格付方針等」に「信用格付の種類と記号の定義」として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：

本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<http://www.jcr.co.jp>) の「格付方針等」に、「学校法人の信用格付方法」として掲載している。格付方法は追加・変更されることもあるが、その場合は時系列的に掲載する。本リリースの公表日と格付方法の公表日（各方法が有効となった日）とを照らし合わせた上で、上記格付方法を参照されたい。
5. 格付関係者：

（発行体・債務者等） 学校法人神奈川大学
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：

本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。

本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 発行体が提供した発行体の監査済財務諸表
 - ・ 発行体が提供した発行体の業績、経営方針などに関する資料および説明
 - ・ 経済・業界動向などに関し中立的な機関が公表した統計・報告
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：

JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であることを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であることを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

長期優先債務格付と短期優先債務格付：債務者（発行体）の債務全体を包括的に捉え、その債務履行能力を評価したものです。このうち、期限1年以内の債務に対する債務履行能力を評価したものを短期優先債務格付と位置づけています。個別債務の評価（債券の格付、ローンの格付等）では、債務の契約内容、債務間の優先劣後関係、回収可能性の程度も考慮するため、個別債務の格付が長期優先債務格付と異なること（上回ること、または下回ること）もあります。

格付の見直し：長期優先債務格付または保険金支払能力格付が中期的にどの方向に動き得るかを示すもので、「ポジティブ」「安定的」「ネガティブ」「不確定」「方向性複数」の5つからなります。今後格上げの方向で見直される可能性が高ければ「ポジティブ」、今後格下げの方向で見直される可能性が高ければ「ネガティブ」、当面変更の可能性が低ければ「安定的」となります。ごくまれに、格付の見通しが「不確定」または「方向性複数」となることがあります。格上げと格下げいずれの方向にも向かう可能性がある場合に「不確定」となり、個別の債券や銀行ローンの格付、長期優先債務格付などが異なる方向で見直される可能性が高い場合には「方向性複数」となります。

■情報提供電子メディア(検索コード)

BLOOMBERG (和文:JCR / 英文:JCR) REUTERS (JRS1120) QUICK (和文:QR / 英文:QQ) JIJI PRESS 共同通信 JLS

■本件に関するお問い合わせ先

情報・研修部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル